

【(2015年3月期 中間) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 議事録】

日本ハム株式会社

・開催日時	: 2014年11月5日(水) 10:00~11:30
・出席者	: 代表取締役社長 竹添 昇 取締役専務執行役員(加工事業本部長) 内田 幸次 取締役専務執行役員(食肉事業本部長) 末澤 壽一 取締役常務執行役員(グループ経営本部長、経理財務部・IT戦略部担当) 畑 佳秀 取締役執行役員(関連企業本部長) 川村 浩二

【社長説明会資料補足】

(18 ページ)

- ・ROEについては8%以上を目指していきたい。

【質疑応答】

<全体>

Q) 今中計の現時点での評価は？

A) 加工事業は原材料高の影響を価格改定や効率化などで対応したが全てをカバーは出来ていない。食肉事業は、豪州事業の改善が大きく営業利益と当期純利益に貢献している。また、販売事業及びファーム事業についても順調に推移している。関連企業は、原材料高により厳しい状況となっている。

Q) 次期中計の課題は？

A) 次期中計は、最適資本構成を確保したうえで、更に成長戦略を推進し、10年後のニッポンハムグループのあるべき姿を見据えた足場固めの時期と位置づけている。

4つの柱としては、海外売上拡大、国内収益力の拡大、ブランディングの推進、コーポレート機能の強化を目指す。また、加工事業は、高生産ラインの導入などによる収益性の向上。食肉事業は、ブランド食肉強化など相場に左右されないビジネスモデルの確立。関連企業は、自社工場製品の拡大や水産事業、乳製品事業の拡大が課題と考えている。

Q) 次期中計の営業利益計画の方向性は？

A) 今期の当初計画は400億円だったのでこれをベースに次期中計3年間の視点で増益計画を検討している。

Q) 来期の減益リスクがあるとすれば何か？

A) 食肉事業の海外(豪州事業、米州事業)は今期と比較すれば厳しい状況となる可能性がある。

Q) CBが転換した場合の対応はどう考えているのか？

A) 本年5月に自己株式(24,445,350株)を消却した。

今後についても、株主重視の経営という観点を踏まえ検討する。

<食肉事業>

Q) 豪州事業の見通しは？

A) 今期は約73億円の営業利益を見込んでいる。(上期55億円、下期18億円)

来年1月以降は、仕入れコストの上昇を予測している。一方、来期以降も、供給がタイトな状況であり、販売価格高が続く状況にあり、引き続き各地域への販売強化の取り組みを継続していく。

Q) アメリカ産牛肉の輸出は今後どうなっていくのか？

A) これ以上減少することはなく増加傾向になるのではないかと。

Q) 国内シェアが減少した理由は？

A) 薄利多売の販売から利益確保の販売スタイルへとシフトしたため。(数量は減少したが、収益は改善。)

Q) 来期の国内食肉事業の見通しは？

A) 生産事業は今期と比較すると厳しい状況ではあるが、販売は堅調に推移すると予測している。

Q) 食肉の今後の相場動向を教えてください。

A) 下期は、豚と鶏については昨年よりも高い相場で、牛については昨年並みで推移する予測している。

<加工事業>

Q) 加工事業のチルド商品のブランド強化や収益力向上に向けては？

A) 今期は新工場（茨城工場新棟やプレミアムキッチン）の稼働やシャウエッセン増産の一時費用により計画を下回っているが、来期以降はプラス改善が見込まれる。(プレミアムキッチンは3年目より黒字を計画している)

新しいカテゴリー開発や販売促進活動により、チルド商品や冷凍食品などのブランド強化をはかり収益向上をはかっていく。

Q) 来期の原材料価格はどうなるのか？

A) 今期のような高値にはならないと予測している。

Q) コスト改善への対応は？

A) 商品の絞込みや、適正な品種構成、物流の合理化などにより引き続き削減をはかる。

Q) 加工食品の数量ダウンに対する対応は？

A) 主力ブランド商品の販売促進強化などにより売上拡大をはかる。

以上